

令和4年度奈良県におけるスモン患者の現状と課題

杉江 和馬 (奈良県立医科大学脳神経内科学)

七浦 仁紀 (奈良県立医科大学脳神経内科学)

泉 哲石 (奈良県立医科大学脳神経内科学)

研究要旨

奈良県におけるスモン患者の現状評価、身体状況の変遷を明らかにする目的で調査を行った。令和4年度(2022年度)の奈良県のスモン検診は、COVID-19感染拡大の影響を考慮して、昨年度に引き続き、全例郵便による「アンケート検診」を行った。検診参加者は8名で、参加率は80%、平均年齢は85.8歳、Barthel indexの平均は73.1点であった。参加率は昨年度からはほぼ横ばい、アンケート検診導入前と比較して上昇しており、ADL低下のため来院困難であった患者の療養状況についても明らかになった。今後患者の高齢化、身体併発症の増加によるADL低下に対応するため、対面と郵便による検診の併用は有用となる可能性がある。

A. 研究目的

令和4年度(2022年度)および過去の奈良県のスモン検診の結果から、奈良県におけるスモン患者の現状および身体状況の変遷を明らかにする。

B. 研究方法

奈良県のスモン患者10名のうち、令和4年度検診への参加希望者に対して「スモン現状調査個人票」に基づき療養実態を調査した。COVID-19感染拡大の状況を鑑み、全て郵便による「令和4年度アンケート検診」を行った。検診に用いた質問票は、対面診察が必要な神経所見の項目を除いて「スモン現状調査個人票」に基づいて作成し、データ解析での使用について書面で同意を得た。アンケートの内容を補足する用語解説もあわせて郵送した。

また平成9年(1995年)から令和3年(2021年)の奈良県スモン検診参加者の身体状況の変遷についても調査した。また平成24年(2012年)から検診不参加者を対象に独自に行っていた、「簡易版アンケート調査」についても同様に調査し比較した。研究結果は個人が特定されない形で処理を行い、個人情報の保護

に配慮した。本研究は、奈良県立医科大学の医の倫理委員会の審査において承認を得ている。

C. 研究結果

奈良県のスモン患者10名のうち、令和4年度アンケート検診の参加者は8名(男性4名、女性4名)で、検診参加率は80%であった。平均年齢は 85.8 ± 6.73 歳、Barthel indexの平均は 73.1 ± 32.8 点であった。療養状況は6人が在宅、残りは入院・施設を利用していた。歩行状況は1人が寝たきりで、不安定ながらも歩行可能な人は3人であった。視力障害については、指数弁程度が3人、新聞の見出しが読める程度が3人であった。感覚障害については、6人が中等度以上の異常感覚を自覚していた。腹部症状は、大半の人から便秘、下痢の訴えがあった。精神症状は5人があると回答し、不安・焦燥が2人、抑うつが3人、認知症および記憶力低下の訴えが5人でみられた。身体的併発症に関して、高齢化に伴い白内障や高血圧、脳血管障害、腎機能障害、骨折や脊椎疾患などの整形外科疾患への罹患が多くみられた。

また令和3年までの奈良県のスモン検診の推移に関

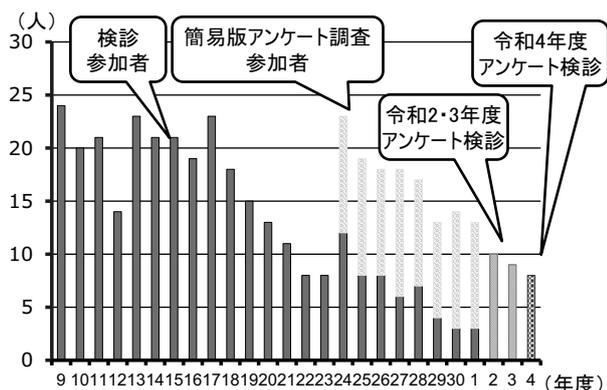


図1 奈良県スモン検診参加者の変遷

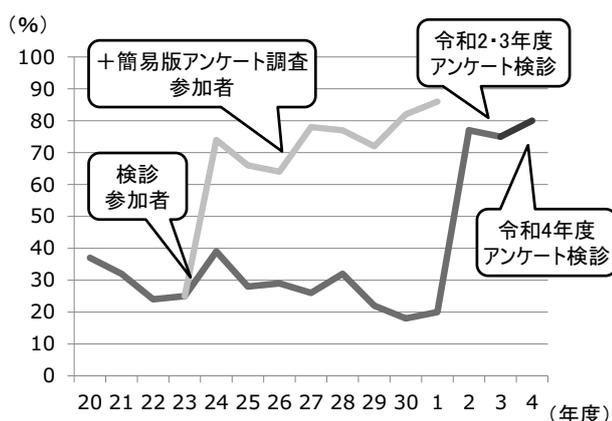


図2 検診率の推移

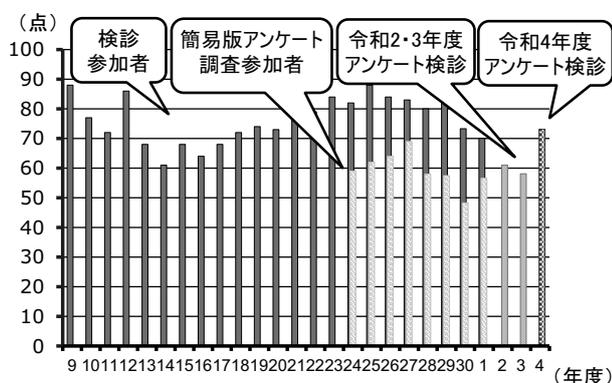


図3 奈良県スモン検診参加者全体の Barthel index の推移

して、平成9年に20人台であった検診参加者は年々減少し、令和元年には対面の検診参加者は3人であった(図1)。検診率は30%前後で推移していた(図2)。COVID-19の影響でアンケート検診となった令和2年からは、検診率は70%台後半であった。また平成24年から独自に開始していた簡易版アンケート調査の参加者は年々増加し、県内のスモン患者の80%前後を網羅、Barthel indexは50点台で推移していた(図3)。

D. 考察

令和4年度のアンケート検診は、令和2・3年度に引き続きCOVID-19感染拡大に伴う臨時的対応であったが、令和元年度までと比較して検診率は高く、ADL低下のため来院検診が困難であったスモン患者についても、療養実態が明らかになった。

奈良県におけるスモン患者の変遷¹⁾²⁾では、検診参加者全体の Barthel index の推移は大きな変化はないものの、毎年の検診が主に来院検診可能な患者を対象とした調査になっていたためと考えられる。実際、検診不参加者を対象に平成24年から独自に行っていた「簡易版アンケート調査」によるADLの評価では、検診参加者と比較して Barthel index は10~20点程度の差がみられていた(図3)。

今後もスモン患者の高齢化によるADL低下、整形外科疾患や脳血管障害などの身体的併発症の増加が懸念されることから、検診参加率の維持および療養実態把握を続けるために、郵便による検診を併用することは、有用となる可能性がある。ただし、郵便検診は、対面検診と比較すると詳細な神経所見の評価が困難であるといった短所があり、質的に劣ることが懸念される。今後の検診を継続する上でも、郵便検診の質的な検証も必要と考えられる。また今後ウィズコロナを見据えて、病院での個別検診の再開検討や、訪問検診も選択肢となると思われる。

E. 結論

令和4年度の奈良県のスモン検診は、郵便による「アンケート検診」を行い、療養実態を明らかにした。今後スモン患者の高齢化によるADL低下に対応するためには、対面検診と郵便検診の併用は選択肢となる可能性がある。また郵便検診を継続する上では、質的な検証も必要になると考えられる。

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 文献

- 1) 杉江和馬ら：奈良県におけるスモン患者の20年間の変遷．厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患克服研究事業）スモンに関する調査研究班・平成28年度総括・分担研究報告書，p 99-102, 2017
- 2) 杉江和馬ら：令和2年度奈良県におけるスモン患者の現状と課題．厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患克服研究事業）スモンに関する調査研究班・令和2年度総括・分担研究報告書，p 99-100, 2021